

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 2日

上場会社名 株式会社ヤオコ-

上場取引所 東

コード番号 8279

本社所在都道府県

(URL http://www.yaoko-net.com/)

埼玉県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 山口久継

TEL (049) 246 - 7000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 2日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	120,120	12.8	4,407	13.1	4,251	13.3
13年 3月期	106,466	15.9	3,898	6.7	3,750	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	2,036	14.9	101.77	-		11.3	8.1	3.5
13年 3月期	1,771	20.2	88.56	80.69		9.8	7.4	3.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 20,006,342 株 13年 3月期 20,006,792 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	50,585	17,205	34.0	860.02
13年 3月期	53,947	18,854	35.0	942.39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 20,006,342 株 13年 3月期 20,006,792 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,372	4,733	4,455	3,033
13年 3月期	6,178	5,521	3,226	6,850

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,500	2,250	1,070
通期	132,500	4,600	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 104 円 96 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成14年3月期決算短信 (連結) の添付資料の6~7ページを参照して下さい。

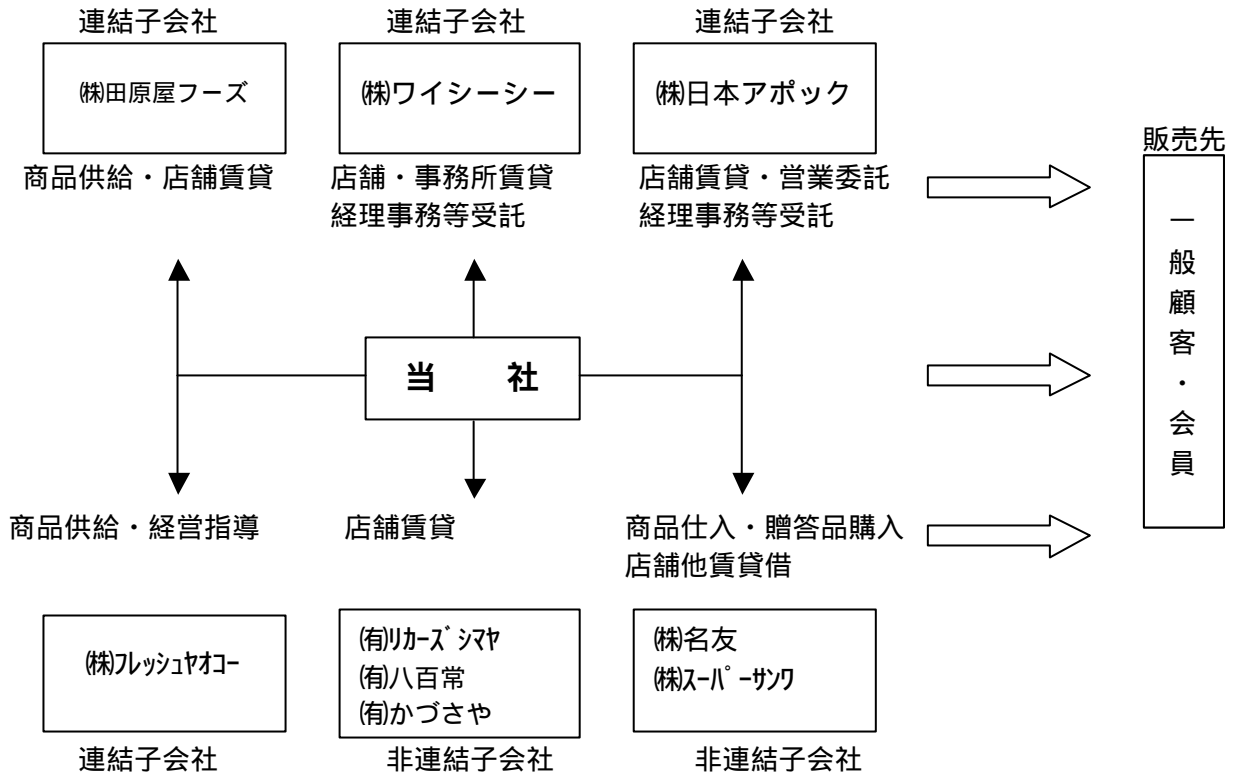
## 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ヤオコー（当社）及び子会社 9 社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

	区 分	主要商品	会 社 名
小 売 業	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他	当社 (株)田原屋フーズ
	調剤薬局の経営 ドラッグストアの経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他	(株)日本アポック
	書籍及び雑誌の販売 CD・ビデオの販売、レンタル	書籍、雑誌、ビデオ CD他	(株)ワイシーシー
	日用雑貨を主体とした小売業	日用雑貨、贈答品	(株)スーパーサンワ
	贈答品を主体とした小売業	贈答品他	(株)名友
	酒類を主体とした小売業	酒類	(有)リカーズシマヤ (有)八百常 (有)かづさや
宅配事業	会員制の宅配事業	生鮮食品、一般食品 日用雑貨、衣料他	(株)フレッシュヤオコー

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



(注) (有)リカーズシマヤは平成 14 年 4 月 1 日に当社と合併しております。

# 経営方針

## (1)経営の基本方針

ヤオコグループは、「生活者の日常の消費生活をより豊かにする事によって地域文化の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、地域のお客様に支持、信頼される店づくりをめざしております。そのために商いとしての基本を徹底し、良質で価値ある商品の提供と、フレンドリーなサービスに注力してまいりますとともに、グループでの経営資源の効率的な活用と収益性の確保につとめ、お客様はもとより株主、取引先、社会の皆様の信頼と期待に応えられますよう、総力をあげて取り組んでまいります。

特にグループの中核をなすスーパーマーケット事業部門では、以下の方針を掲げております。

### 「エブリディ ライフスタイル アソートメント型スーパーマーケット」づくりの追求

鮮度（味）、バラエティ、安さの同時実現をめざして、毎日のおいしい食事、楽しい売場を提案する「ミールソリューション対応型の店づくり」を実践してまいります。

### 個店経営の追求

チェーンメリットを有効活用しつつ、地域ニーズに適應した商品とサービスの提供で、地域密着の店づくりを指向いたします。

### 小商圈高頻度来店の店づくりの追求

狭い商圈範囲でのシェア獲得と競争力のある経営体質を構築いたします。

## (2)利益配分の基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金は今後の業容拡大のための投資等に有効活用いたしまして、グループ企業体質と競争力の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

## (3)中長期的なグループの経営戦略

お客様ニーズや社会環境、小売業界の急激な変化に、迅速かつ適確に対応できるフラットな組織体制を固め、「エブリディ ライフスタイル アソートメント型スーパーマーケットづくり」を中心に、積極的な新規出店、既存店の活性化、スクラップ&ビルド政策等により、固定客化のさらなる促進と競争力を強化し、差別化を図ってまいります。

## (4)対処すべき課題

### 【スーパーマーケット事業部門】

#### 営業力の強化

お客様に支持されて、しかも利益を上げられる営業力を実現するために、商品力の強化では、日常普段のベーシックアイテムや核商品群の充実、および商品開発・仕入れの充実を図ってまいります。また販売力の強化では、販売計画の充実や商品管理能力の向上を図り、安さへの新たな挑戦を実現しながら利益を上げられる経営体質を構築してまいります。

#### ビッグビジネスへの基礎づくり

ビッグビジネスとしての組織的運営の強化と、数値や客観的な事実等に基づく科学的経営を深耕いたします。また、オペレーションや店舗づくりにおいても標準化を推進し、マスマーチャンダイジングへの仕組みと体制につなげてまいります。

これらの課題を着実に解決し、ビッグビジネスへの基礎づくりに邁進してまいります。

#### 人材の育成・採用

ミールソリューションを支える「人づくり」の観点から、必要な商品知識や調理・加工技術力を体系的なOJT・OFFJT教育により強化し、人材育成を図ってまいります。採用につきましても、将来に向けた組織・人材体制を確立するために、幅広く積極的に推進してまいります。

### 効果・効率的な流通システムの構築

激しさを増す競争時代に備え、ロジスティクス推進室を中心に、売場を起点とした情報・物流・作業の流れの統合と「仕組みとしての営業」の実現をめざしてまいります。部分適合から全体適合を達成してのローコストオペレーションシステムの実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

### 環境対策

環境問題につきましては、地域社会やお客様の関心も非常に高く、重要な経営課題としてとらえております。このため前々期に発足させた環境問題委員会を中心に、店舗から出る廃棄物の削減や包装資材の簡素化・安全化・リサイクル化の推進に努力してまいりました。今後も「地域と地球の環境に気配りし、身近な問題から着実に取り組んでいこう」をテーマに、地域および地球環境への負荷にかかわる課題の改善に注力してまいります。

### **【カルチャー事業部門】**

#### 業容の拡大と社内体制整備

お客様ニーズへのスピーディな対応と原価率の改善を実現しながら、経営体質をさらに強化し、積極的な出店と既存店の活性化により、業容を拡大してまいります。

### **【調剤・ドラッグストア事業部門】**

#### 業容の拡大と社内体制整備

調剤薬局の積極的な出店を継続するとともに、ドラッグストア事業はヤオコー店舗への隣接出店を中心に、早期のチェーン化を図ってまいります。

### **【会員制宅配事業部門】**

新規会員の獲得、商品力の強化や利益率の改善、販売管理費の削減による損益分岐点の引下げ等を推進するとともに、培ったノウハウを活用しての新規事業の開発を研究してまいります

## 経営成績

### (1)当期の概況

#### 連結業績

営業収益：	1,201億20百万円	(対前期比 12.8%増)	(対前期増減額 136億54百万円増)
営業利益：	44億7百万円	( " 13.1%増)	( " 5億9百万円増)
経常利益：	42億51百万円	( " 13.3%増)	( " 5億0百万円増)
当期純利益：	20億36百万円	( " 14.9%増)	( " 2億64百万円増)

以上のとおり、10期連続の増収増益を達成することができました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期に比べ38億17百万円減少し、30億33百万円(対前期比 55.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に実施した結果、増収増益を達成しましたが、専門店からの預り保証金等の入金が前期と比べると大幅に減少したため、営業活動により得られた資金は前期より8億6百万円減少し、53億72百万円(対前期比13.0%減)となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ヤオコーでの新規出店の店舗数が2店舗と少なかったため、投資活動による資金の減少額は前期と比べ、7億87百万円減少し、47億33百万円(対前期比14.3%減)となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

転換社債の償還(52億52百万円)長期借入金の返済等により、財務活動による資金は前期より76億82百万円減少し、44億55百万円となっております。

#### 事業部門別営業状況

##### スーパーマーケット事業部門

##### 【ヤオコー、惣田原屋フーズ】

##### 営業収益(対前期比)

103,713百万円(8.0%増)

##### 営業利益(対前期比)

4,046百万円(10.9%増)

我が国の経済情勢は、政府による構造改革への期待感が高まったものの、海外経済の減速影響や株価の低迷、設備投資の減少や失業率の悪化など、景気の先行きに対する不透明感是一段と高まっております。

小売業をとりまく環境も、生活不安を背景とする慎重な購買行動に加え、商品単価の継続的な下落や前年度の出店ラッシュによる店舗間競争の激化など、昨年に増して厳しい経営環境が続いております。またBSE(牛海綿状脳症)問題や不正表示問題など、食品の安心・安全に対する生活者への信頼回復も重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は第3次中期経営計画の2年目として、「お客様の日常の消費生活をより豊かにする」の経営理念を具現化するために、前述の各課題に積極的に取り組んでまいりました。経営方針に掲げております「エブリディ ライフスタイル アソートメント型スーパーマーケット」づくりといたしましては、新規出店として、学園前店(千葉市緑区・11月)と、足利八幡店(栃木県足利市・11月)の2店舗を、予定どおり開設いたしました。また既存店の活性化といたしましては、合計12店舗の改装を実施いたしました。これらの改装は「おいしさ、選ぶ楽しさの充実と安さへの新たな挑戦」をテーマとした「ミールソリューション対応型店舗」への改装で、当社では「狭山店モデル」と称しております。おかげさまで、多くのお客様からご支持をいただき、現在順調に推移いたしております。また、買物の利便性の更なる向上をはかるために、酒類売場の拡充にも取り組み、当期では16店舗(テナント含み、全60店舗中58店導入済み)の酒類売場を新設いたしました。これらにより当期末の平均店舗年齢は、3.07歳となっております。

営業部門におきましては、前期に引き続き、営業力の強化に取り組みました。特に当期より、惣菜、寿司、イ

ンストアベーカーリーの3部門を、新たにデリカ事業部として発足させました。これは当該3部門の「製造小売」としての特性を今まで以上に引き出すことを目的として、味、品質の更なる追求と、技術力の研鑽等により、競争力の一層の強化と他社との差別化をはかってまいりました。

商品面におきましては、「鮮度（味）、バラエティ、安さの同時実現」をめざして、産地、メーカー、お取引先と協同での新規商品開発や、青果、鮮魚を中心としたエリアごと、店舗ごとの地場商品、市場商品、近海魚等の買い付けなどに取組み、新鮮で安くおいしい商品の提供に努力してまいりました。また、仕入ルートの開拓や既存取引先の見直し等により、仕入原価低減にも積極的に取組んでまいりました。

販売面におきましては、商いの原点であります販売計画の充実に取組んでおります。「全員参加の商売」の実現をスローガンに、季節や旬、地域祭事に対応したテーマで、各部門が連動した販売計画の取組みをおこなう一方、継続的に進めております店長会議での、店舗と本部が一体となった販売計画の充実もさらに深耕させてまいりました。こうした取組みを継続した結果、各店から発信された「販売成功事例」の年間総件数は、5,100件をこえ、このうちの20%が全店への「波及成功事例」として本部より再発信されました。また、その波及成功事例のうち、約60%がパートナー社員（パート社員）の提案によるものであります。これらは前期に立ち上げたグループウェア「フレッシュネット」を通じてデータ化、情報共有化しておりますが、今後につきましても情報の迅速化、共有化を仕組みとして構築中のところであります。

商品と情報の流れをトータルでとらえ、店舗オペレーションの効率化をめざすロジスティクス部門は、鮮度アップ、標準化の推進、効率化等に向けて努力してまいりました。物流コスト低減の面では、早朝納品や積載効率の改善等に取組んだ結果、前期に対して車両回転数で約15%、配送コスト全体としては約7%の改善をすることができました。またトラックの排気ガス問題では前期に引き続き、CNG（圧縮天然ガス）車両2台の導入を実施いたしました（合計4台）。CNG車はディーゼル車に比べて、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）は30%の削減、NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）は70%の削減を実現し、黒煙の発生もほとんどありません。

教育面におきましては、ミールソリューションを支える「人づくり」の観点から、必要な商品知識や加工技術を高めるために、組織や仕組みづくり、トレーナー制度等の拡充をはかりました。それぞれのキャリアに応じた研修の実施や、産地研修、技術研修を含めたOJT教育の実施、国内外の優良店舗の視察など、自己啓発を高める教育体制も深めてまいりました。

以上の政策を積極的に取組んだ結果、13期連続の増収増益を達成することができました。

## カルチャー事業部門

### 【㈱ワイシーシー】

営業収益（対前期比）

11,134百万円（57.5%増）

営業利益（対前期比）

128百万円（37.2%減）

新規に10店舗を開設するとともに、既存店3店舗の改装を実施いたしました。（店舗総数26店舗）おかげさまで、営業収益は110億を超えることができました。また、原価率の改善や社員教育、管理体制の強化等にも積極的に取組み、全体としては期初計画を上回る成績をあげることができました。

## 調剤・ドラッグストア事業部門

### 【㈱日本アポック】

営業収益（対前期比）

5,071百万円（35.8%増）

営業利益（対前期比）

233百万円（159.6%増）

新規にドラッグストアを1店舗（閉鎖1店舗）、調剤薬局を4店舗開設するとともに、既存店ではドラッグストアと調剤部門の3店舗の改装を実施いたしました。（店舗総数22店舗）

また、本部の役割を明確化するため、本部組織変更や業務規定の見直しを行い、店舗のバックアップ体制を充実いたしました。

会員制宅配事業部門  
【フレッシュヤオコー】

営業収益（対前期比）

991百万円（10.5%減）

営業利益（前期実績額）

1百万円（9百万円）

新規会員獲得への対応やカタログの見直し、荒利益率の改善や販売管理費の低減等に取り組ましました。しかしながら、売上が客単価の下落傾向の影響を受けるなど苦戦いたしまして、前掲の結果となりました。

なお、期末に420百万円の減資を行い、繰越損失の解消を図ることで、財務体質の改善に努めました。

(2)次期の見通し

連結業績見込み

営業収益：	1,325億円（対前期比 10.3%増）	（対前期増減額 123億79百万円増）
営業利益：	47億円（" 6.6%増）	（" 2億92百万円増）
経常利益：	46億円（" 8.2%増）	（" 3億48百万円増）
当期純利益：	21億円（" 3.1%増）	（" 63百万円増）

次期につきましても、小売業を取り巻く環境は依然厳しいものと予想しております。景気の底打ちのきざしが出てきたと言われますものの、株価の低迷や失業率の悪化等が予測され、加えてBSE問題や不正表示問題等の生活不安要因も相まって、先行き見通しを不透明なものにしております。このためお客様の消費マインドは冷え込んだままと考えられます上、新たな外資大手の参入や流通業界の淘汰・再編など、店舗間競争はますます激化し、大変厳しい経営環境になると認識しております。

このような情勢のもと、当社グループは「エブリディ ライフスタイル アソートメント型スーパーマーケット」づくりを中核方針に、前述の経営課題に着実に取り組み、激しく変化するお客様のニーズにスピーディに対応して目標達成を図る所存でございます。

特に次期は、現在と将来に向けてのビジネスモデルとしております「狭山店モデル」の充実を最重要課題ととらえ、その実現のために以下の項目に傾注して取り組んでまいります。

**商品力をさらに強化してまいります。**

常においしい商品をご提供すること、安心して安全な、しかもそのおいしさが継続しつづける商品づくりを実現するために、基準や仕組みを再構築し、サプライチェーンマネジメントを深耕して商品力を充実してまいります。

**専門店に負けないプロフェッショナルをめざします。**

部門としての専門化、知識・技術を持った社員としての専門家集団をめざしてまいります。そのためには、現在の商売をより深め、教育や能力開発を進めながらプロ化への努力を積み重ねてまいります。その一つとして、第47期より、現在のデリカ事業部の分社化を計画し、仕組みや体制を再構築して、更なる専門化をめざして努力してまいります。

**生産性や効率改善に取り組めます。**

人件費やその他のコストを構造的に見直し、効率性を改善してまいります。当期より進めております「作業改善プロジェクト」も一定の成果検証を終え、次期より波及拡大をはかって生産性を高めていく予定であります。また、店舗オペレーションや全社の効率化をはかるため、次期下半期には新センターを稼働し、物流の更なる最適化とローコストオペレーションに取り組んでまいります。

**全員参加の商売をめざします。**

チェーンとしての個店経営をめざし、また「狭山店モデル」の充実度を深めていくなかで、それを支える「人づくり」が重要との認識に基づき、特にパートナー社員の更なる戦力化に向けて、コミュニケーションを活発化させ、仕組みや教育体制の充実をはかってまいります。

なお、次期の新規開設店舗はスーパーマーケット事業部門で6店舗、カルチャー事業部門で4店舗、調剤・ドラッグストア事業部門で1店舗を予定しております。また、既存店の活性化といたしましては、スーパーマーケット事業部門で「狭山店モデル」への転換を2店舗、売場レイアウト変更等の改装を13店舗ほど予定しております。

### (3)設備投資額ならびに減価償却費の状況

	設備投資額（百万円）	減価償却費（百万円）
当期実施額	5,768	2,173
次期予定額	5,691	2,206

上記の使用資金につきましては、自己資金ならびに銀行借入れにより充当する予定であります。

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,203	22.1	13,816	25.6	2,613
現金及び預金	4,002		4,617		615
売掛金	712		521		191
有価証券			3,102		3,102
たな卸資産	4,246		3,850		395
繰延税金資産	377		271		105
その他	1,869		1,458		410
貸倒引当金	4		5		0
固定資産	39,382	77.9	40,131	74.4	748
有形固定資産	22,186	43.9	25,832	47.9	3,646
建物及び構築物	12,030		11,770		259
車両運搬具	0		0		0
器具備品	964		796		168
土地	7,336		11,725		4,388
建設仮勘定	1,854		1,539		315
無形固定資産	1,325	2.6	1,170	2.2	154
借地権	559		559		0
その他	766		611		154
投資その他の資産	15,870	31.4	13,128	24.3	2,742
投資有価証券	509		326		182
長期貸付金	67		110		43
差入保証金	11,607		11,358		249
再評価に係る長期繰延税金資産	2,291		-		2,291
長期繰延税金資産	430		416		14
その他	964		916		48
貸倒引当金	0		0		0
資産合計	50,585	100.0	53,947	100.0	3,362

(百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,256	40.0	21,185	39.3	929
買掛金	8,402		7,043		1,358
短期借入金	3,715		3,380		335
一年以内返済予定	2,630		648		1,982
長期借入金	-		5,252		5,252
一年以内償還予定	-		-		-
転換社債	-		-		-
未払法人税等	1,257		1,109		148
未払消費税等	392		263		129
賞与引当金	1,072		939		132
その他	2,785		2,548		236
固定負債	12,881	25.5	13,907	25.7	1,026
長期借入金	8,906		9,967		1,060
退職給付引当金	678		526		151
役員退職慰労引当金	346		327		19
預り保証金	2,856		3,076		220
その他	93		10		83
負債合計	33,138	65.5	35,093	65.0	1,955
(少数株主持分)					
少数株主持分	242	0.5	0	0.0	241
(資本の部)					
資本金	4,199	8.3	4,199	7.8	-
資本準備金	3,606	7.1	3,606	6.7	-
再評価差額金	3,197	6.3	-	-	3,197
連結剰余金	12,582	24.9	11,047	20.5	1,534
その他有価証券 評価差額金	15	0.0	-	-	15
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	17,205	34.0	18,854	35.0	1,648
負債、少数株主持分 及び資本合計	50,585	100.0	53,947	100.0	3,362

## 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(営業収益)	120,120		106,466		13,654	12.8
売上高	116,098	100.0	102,796	100.0	13,301	12.9
売上原価	82,307	70.9	74,097	72.1	8,209	11.1
<b>売上総利益</b>	<b>33,790</b>	<b>29.1</b>	<b>28,698</b>	<b>27.9</b>	<b>5,092</b>	<b>17.7</b>
営業収入	4,022	3.5	3,669	3.6	352	9.6
物流センター収入	2,842		2,627		214	
不動産賃貸収入等	1,180		1,042		138	
<b>営業総利益</b>	<b>37,813</b>	<b>32.6</b>	<b>32,368</b>	<b>31.5</b>	<b>5,445</b>	<b>16.8</b>
販売費及び一般管理費	33,406	28.8	28,470	27.7	4,936	17.3
(営業収益比)		27.8	(営業収益比)			26.7
<b>営業利益</b>	<b>4,407</b>	<b>3.8</b>	<b>3,898</b>	<b>3.8</b>	<b>509</b>	<b>13.1</b>
営業外収益	225	0.2	165	0.2	59	36.2
受取利息及び配当金	101		71		29	
その他	124		93		30	
営業外費用	381	0.3	312	0.3	68	22.0
支払利息	265		227		37	
社債利息	36		73		37	
その他	79		11		67	
<b>経常利益</b>	<b>4,251</b>	<b>3.7</b>	<b>3,750</b>	<b>3.7</b>	<b>500</b>	<b>13.3</b>
特別利益	79	0.1	341	0.3	262	76.8
特別損失	319	0.3	569	0.6	250	43.9
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>4,011</b>	<b>3.5</b>	<b>3,523</b>	<b>3.4</b>	<b>487</b>	<b>13.8</b>
法人税、住民税 及び事業税	2,132		1,885		246	
法人税等調整額	174		133		40	
少数株主利益	16		0		16	
<b>当期純利益</b>	<b>2,036</b>	<b>1.8</b>	<b>1,771</b>	<b>1.7</b>	<b>264</b>	<b>14.9</b>

## 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減 (は減)
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	11,047	9,625	1,422
連結剰余金増加高	4	222	217
連結子会社の減資に 伴う剰余金増加高	4	222	217
連結剰余金減少高	506	571	65
配当金	460	420	40
役員賞与	46	38	8
連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高	-	113	113
当期純利益	2,036	1,771	264
連結剰余金 期末残高	12,582	11,047	1,534

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	(は減)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,011	3,523	487
減価償却費		2,173	1,800	373
退職給付引当金の増加額		151	127	24
役員退職慰労引当金の増加額		19	22	2
貸倒引当金の増加額		1	2	1
受取利息及び受取配当金		101	71	29
支払利息		301	301	0
売上債権の増加額		276	197	79
たな卸資産の増加額		395	820	425
仕入債務の増加額		1,358	832	526
役員賞与の支払額		46	38	8
有形固定資産除却損		68	140	71
預り保証金・敷金の増加並びに減少額		220	1,385	1,606
未払消費税等の増加額		129	45	83
その他		372	880	508
小計		7,546	7,929	383
利息及び配当金の受取額		54	49	5
利息の支払額		290	285	5
法人税等の支払額		1,936	1,514	422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,372</b>	<b>6,178</b>	<b>806</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		1,125	1,037	88
定期預金の払戻による収入		1,026	1,075	49
有形固定資産の取得による支出		3,782	4,965	1,182
有形固定資産の売却による収入		6	1,586	1,580
その他の固定資産の取得による支出		919	2,196	1,277
投資有価証券の売却による収入		61	-	61
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		-	16	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,733</b>	<b>5,521</b>	<b>787</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増額		330	1,085	755
長期借入金による収入		1,500	3,470	1,970
長期借入金返済による支出		573	907	334
転換社債の償還による支出		5,252	-	5,252
配当金の支払額		460	420	40
その他		-	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,455</b>	<b>3,226</b>	<b>7,682</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>3,817</b>	<b>3,884</b>	<b>7,701</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>6,850</b>	<b>2,965</b>	<b>3,884</b>
<b>現金及び現金同等物</b>		<b>3,033</b>	<b>6,850</b>	<b>3,817</b>

## 財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	(株)フレッシュヤオコ - (株)日本アポック (株)ワイシーシー (株)田原屋フ - ズ
非連結子会社	5社	(株)ス - パ - サンワ (株)名友 (有)リカーズシマヤ (有)八百常 (有)かづさや

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額は、いづれも連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額と比較して僅少であり、連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(株)ス - パ - サンワ、(株)名友並びに(有)リカーズシマヤ、(有)八百常、(有)かづさやは、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち(株)フレッシュヤオコ - の決算日は3月20日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価法による原価法によっております。

また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等額償却をしております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(296百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員平均残勤務期間以内の一定の年数(2年)による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分及び損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,092 百万円	10,405 百万円
2. 担保資産及び担保付き債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	3,248	3,411
土地	4,491	7,682
差入保証金	49	209
差入有価証券	100	100
(2) 担保付債務		
短期借入金	605	1,375
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	7,991	8,324
預り保証金	33	33
商品券	139	138
3. 非連結子会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	22	22
出資金	10	3
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る長期繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 12,740 百万円		
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 7,251 百万円		
5. 県補助金により器具備品の取得価額から控除されている圧縮記帳額が1,424千円あります		

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	- 百万円	125 百万円
貸倒引当金戻入益	8	10
賃貸借契約違約金	19	181
持分法変動損益	47	-
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	72	166
固定資産除却損	72	193
退職給付引当金繰入額	98	98
賃貸借契約解約損	17	63

### (連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,002 百万円	4,617 百万円
有価証券	-	3,102
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	969	869
現金及び同等物	3,033	6,850

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	9,042 百万円	7,975 百万円
減価償却累計額相当額	4,401	3,475
期末残高相当額	4,641	4,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,883	1,729
1年超	2,839	2,845
合計	4,722	4,575

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,209	1,731
減価償却費相当額	2,099	1,634
支払利息相当額	113	100

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額総額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	19 百万円	19 百万円
1年超	19	33
合計	39	53

## (税効果関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
(流動資産)	百万円	百万円
未払事業税否認額	95	91
賞与引当金限度超過額	270	170
その他	11	9
(固定資産)		
土地再評価	2,291	-
退職給付引当金限度超過額	169	139
役員退職慰労引当金	144	136
ゴルフ会員権評価損	70	70
その他	45	69
繰延税金資産合計	3,098	687
繰延税金資産純額	3,098	687

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	3.6	3.7
その他	2.8	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	49.7

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とする小売業、ならびに会員制宅配事業等を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高・営業利益及び全セグメントの資産の金額の90%超でありますので事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

## 有価証券関係

### 有価証券

**当連結会計年度（平成14年3月31日現在）**

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	90	122	32
	(2) 債 券	100	100	0
	(3) その他	10	11	0
	小 計	201	234	33
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	196	186	10
	(2) 債 券	50	49	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	246	235	10
合 計		448	470	23

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、49百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末並びに中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度
売 却 額	39
売 却 益 の 合 計 額	3

3. 時価評価されていない有価証券

（百万円未満切捨）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	38

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（百万円未満切捨）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 利 付 金 融 債	100	50	-	-
合 計	100	50	-	-

**前連結会計年度（平成13年3月31日現在）**

1. 時価のない主な有価証券の内容

（百万円未満切捨）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	25
(2) その他有価証券 F・F・F（フリーファイナンシャル）他 店頭売買有価証券を除く非上場株式	3,102 29

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (百万円未満切捨)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
利付金融債	-	100	-	-
合 計	-	100	-	-

**デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

**関連当事者との取引**

該当事項はありません。

**退職給付関係**

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,647	1,425
ロ. 年金資産	720	547
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	926	878
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	98	197
ホ. 未認識数理計算上の差異	265	207
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	563	473
ト. 前払年金費用	115	52
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	678	526

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

イ. 勤務費用	166	125
ロ. 利息費用	42	33
ハ. 期待運用収益	21	16
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20	98
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	98	-
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	306	240

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	3年